厚生労働科学研究費(障害者政策総合研究事業) 分担研究報告書

「新型コロナウイルス感染に起因すると考えられる 精神症状に関する疫学的検討と支援策の検討に資する研究」 分担研究者 福田 治久(九州大学大学院医学研究院 准教授)

研究要旨

本研究は、LIFE Studyの医療レセプトデータと HER-SYS の COVID-19 感染者情報を用い、罹患後に新規発症した精神症状に対する薬物治療の導入時期・使用薬剤・継続期間などのtrajectories を記述的に明らかにした。2020 年 5 月~2023 年 4 月に COVID-19 に罹患し、その後 2 か月以上精神症状の治療を受けた患者 205 例のうち、薬物治療を受けたのは 111 例(54.1%)であった。抗精神病薬や抗うつ薬、睡眠薬が使用され、導入時期や継続期間には大きな個人差がみられた。治療は7割が病院で開始されており、プライマリ・ケア医での対応を前提とした現行のガイドラインと乖離があることが示唆された。本研究は COVID-19 後精神症状に対する診療実態を可視化し、今後のガイドライン策定やケア体制整備の基盤となる知見を提供するものである。

A.研究目的

本研究の目的は、医療レセプトデータと COVID-19 感染者情報(HER-SYS)を用いて COVID-19 罹患後に新規発症した精神症状の治療パターンを明らかにすることである. 具体的には、COVID-19 罹患後 1 年間における初発の精神症状患者について、(1)治療医療機関の種類(プライマリ・ケア vs. 病院診療)、(2)実施された薬物治療の内容および、(3)各薬剤の使用期間・継続期間・処方パターンを明らかにし、得られた知見を既存のマネジメントガイドラインと比較検討する. 本研究では、COVID-19 罹患後症状への効果的な介入戦略策定や、臨床現場での適切なケア体制構築について、今後検討する際の参照データを提供することを目指す.

B.研究方法

(1) データベース

本研究は LIFE Study のデータを用いた研究である。LIFE Study は九州大学が実施している多地域コホート研究であり、国民健康保険加入者と後期高齢者医療制度加入者の医療レセプトデータや新型コロナウイルス感染症の感染者に関する情報が含まれる「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)」が含まれる。HER-SYSとは、主に自治体や医療

機関が利用し、COVID-19 感染者に関わる情報を入力するシステムである。2020年5月末から運用が開始し、2022年9月25日の間の全てのCOVID-19 感染者の情報が登録されている。しかし9月26日以降はCOVID-19 感染者のうち、高齢者や妊婦など重症化リスクがある者の情報のみが登録されている。

本研究では LIFE Study に参加している 1 自治 体の国民健康保険及び後期高齢者医療保険の加 入者を対象にしたレセプトデータ及びHER-SYS データを用いて、記述疫学研究を行った. 研究対 象者は 2020 年 5 月から 2023 年 4 月までの COVID-19 感染者で、COVID-19 発症後少なく とも 2 ヶ月以上継続して精神症状の治療を受け た者を対象とした. 精神疾患の発症は, 先行研究 と同様に、医療レセプトデータの ICD-10 コード において各 F コード (精神及び行動の障害) に 該当する診断と不眠症と定義し、以下のように 定義した (F0, F1, F2, F3, F4, F5, F6, F7, F8, F9, 不眠症). 除外基準は, COVID-19 感染 日より過去6ヶ月以内に各Fコードあるいは不 眠症で治療した経験のある者と設定した. 例え ば、コロナ感染前6ヶ月以内にF0の治療歴のあ る場合, F0 を評価する際には解析対象者から除 外したが、F0 以外の精神疾患を評価する際には F0 の治療歴があったとしても評価対象疾患の治

療歴のない者は解析対象者に含めた.

(2) 評価項目

解析対象者のそれぞれについて、COVID-19 感染月を0ヶ月目としてその後12ヶ月目までの 計13ヶ月間を月単位で追跡し、以下の項目を評 価した: (1)薬物治療内容, (2)薬物処方医療機 関の種別、(3)各薬剤の使用期間。(1)薬物治療内 容は、ICD-10 コードの F コードのいずれかで診 断されており、かつ治療薬が処方されている月 の薬物治療内容を評価した. 治療薬は ATC 分類 コードを用いて、N05A (抗精神病薬)、N05B (抗 不安薬), N05C (催眠薬および鎮静薬), N06A (抗うつ薬)、N06B (精神刺激薬、ADHD 治療 薬および向知性薬), N06D (抗認知症薬) に分類 した. さらに、漢方薬の処方内容を確認するため に、薬効分類コードが52で始める薬剤を漢方薬 に分類した. (2)薬剤処方医療機関は追跡期間中 に病院(総合病院または精神科病院等)もしくは 診療所,もしくは病院と診療所の両方で処方さ れているかを分類した.(3)各薬剤の使用期間は, 薬物治療が 13 ヶ月間の間で実際に処方のあった 月を「処方あり」と判断した。また、13ヶ月の 間の処方月数の最小値、最大値、平均値をそれぞ れ算出した.

C.研究結果

(1)解析対象者

解析対象となった1自治体において、COVID-19 罹患後に新規に精神症状を発現した者は205例であった.そのうち薬物治療のなかった者は94例(45.9%)であり、薬物治療のあった者は111例(54.1%)であった.全体の平均年齢は68.4歳であり、男性割合が45.9%であった.薬物治療のある群の方が平均年齢は高く、男性割合が高い傾向にあった.

(2) Treatment trajectories

F0 (症状性を含む器質性精神障害) の発現例は 60 例に観察され、そのうち薬物治療が実施されていたのは 34 例(56.7%)であった。薬物治療の導入時期は薬剤の種類によってばらつきがみられた。N05B (抗不安薬) の導入時期の中央値は

F2 (統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害)の発現例は25 例に観察され, そのうち薬物治療が実施されていたのは18 例(66.7%)であった. N05A (抗精神病薬) は全例で使用されており, 次いで N05C(睡眠薬)が処方されていた. N05A は新規診断当月から処方開始される症例が大半であり18 例中17 例(94.4%)を占めていた. 治療期間は平均4.1ヶ月であった. N05A は13ヶ月間使用継続される症例が認められる一方で, 1ヶ月のみ使用される症例もあり, 患者間で大きなばらつきが観察された. 医薬品としては, Risperidone や Quetiapine がよく使用されていた.

COVID-19 罹患後に新規発症した F3 (気分障害) 患者は 31 例あり, そのうち, 15 例 (48.4%) が薬物治療が実施されていた. 大半の症例 (86.7%) は, N06A (抗うつ薬) が使用されたいた. N06A の使用例の全例において, 新規診断3ヶ月目以内に治療が開始されていた. 治療期間の平均は 4.3ヶ月(範囲 1~13ヶ月)であった. また, N05C (睡眠薬)とともに処方される傾向を認めた. 医薬品としては, Trazodone がよく使用されていた.

F4 (神経症性障害・ストレス関連障害)の傷病名が出現したのは55 例であったが、薬物治療が行われたのは19 例(34.5%)であった。N05B(抗不安薬)とN05C(睡眠薬)が約6割の症例において使用されていた。平均的な治療期間はN05Bにおいて2.6ヶ月、N05Cにおいて3.6ヶ

月であり、N05Cの処方期間の方が長かった. 医薬品としては、Diazepam がよく使用されていた.

COVID-19 罹患後に 71 例が不眠症を新規発症していたが、そのうち薬物治療がなされていたのは 43 例(60.6%)であった。薬物治療がなされた症例のうちの 40 例に N05C(睡眠薬)が使用されていた。40 例中 37 例において診断月当月に薬剤が処方されており、薬剤導入は極めて早期に実施されていた。治療期間の平均は 3.5ヶ月であった。医薬品としては、Eszopiclone やRisperidone がよく使用されていた。

全症状に対して漢方薬が使用される頻度は多くなかったが、一部の症例に対しては、13ヶ月間通じて処方されている事例も認められた.

(3)治療開始場所

精神症状に対する治療開始場所は、どの精神症状に対しても、またどの医薬品に対しても、概ね7割が病院において処方されており、診療所での処方はおよそ3割であった.

D.考察

本研究は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 罹患後の精神症状に対する治療 trajectories を明らかにすることを目的とした. 医療レセプトデータおよび HER-SYS データを 用いた記述疫学研究であり、2020年5月から 2023 年 4 月に COVID-19 に罹患し, その後 2 か 月以上にわたり精神症状の治療を受けた患者を 対象に実施した. その結果, 患者には抑うつ, 不 安, 不眠, 統合失調症, 神経症性障害などの診断 が確認され、治療薬として、抗精神病薬(N05A)、 抗不安薬 (N05B), 催眠鎮静薬 (N05C), 抗うつ 薬 (N06A), 抗認知症薬 (N06D) などが使用さ れていた. 治療の継続期間には疾患や患者ごと にばらつきがみられた. 本研究の結果は、日本に おける COVID-19 罹患後の精神症状に対する治 療実態を明らかにするものであり、今後の診療 指針策定に貢献する可能性がある.

これまでに複数の大規模疫学研究において,

COVID-19 罹患後に抑うつや不安,不眠などの 精神症状が有意に増加することが報告されてい る. 例えば、Taquet らは電子カルテ網を用いた コホート研究において、COVID-19 生存者の約 33%が発症 6 か月以内に何らかの精神神経疾患 と診断され、そのうち約 13%が初発例であった と報告している。特に不安障害は 17%前後と高 頻度であり、気分障害も約 14%に上っていた. また米国退役軍人を対象とした大規模コホート 研究でも、COVID-19 罹患後 1 年間の新規不安 障害のリスクが非罹患群に比べ 35%増加 (HR=1.35), 抑うつ障害は39%増加(HR=1.39) しており、睡眠障害や認知機能低下のリスクも 有意に上昇することが示されている. さらにイ ギリス Biobank データを用いた研究でも, COVID-19 感染者では 1 年後まで精神疾患全般 の発症リスクが約1.5倍に増加し、抗精神病薬・ 抗うつ薬・ベンゾジアゼピン系薬剤など向精神 薬の処方率も有意に高かったと報告されている. 本研究の結果も、COVID-19 罹患後に抑うつや 不安症状を呈する症例が認められる点で概ね先 行研究と一致していた. しかしながら, COVID-19後の精神症状が出現した際の治療 trajectories を評価した研究はほとんどなされていない.本 研究は,薬剤の開始時期,薬剤の種別,薬剤の治 療期間を患者単位で丁寧に記述することで、治 療パターンの可視化に成功したといえる.

本研究には以下にあげる限界点が含まれている。第1に、本研究は観察研究のデザイン上、COVID-19 感染とその後の精神症状発現との直接的な因果関係を証明することは困難である。また、社会的ストレスや基礎疾患、既存の精神疾患リスクといった交絡因子が両者の関連に影響を及ぼしている可能性も否定できない。実際、COVID-19 感染後の精神科診断リスクを検討した先行研究においても、既知のリスク因子で調整後なお社会経済的要因などによる残存交絡の可能性が指摘されている。第2に、本研究の解析対象は特定の1自治体の公的医療保険加入者に限られており、日本全国の状況を必ずしも反映

していない可能性がある. 社会保険加入者や医 療機関を受診していない人々はデータに含まれ ておらず、サンプリングに偏りが生じうる。実際、 Taquet らの先行研究では国際的な電子医療記録 ネットワーク(主に米国, その他オーストラリ ア・英国・スペイン・ブルガリア・インド・マレ ーシア・台湾など)から約 128 万人規模の COVID-19 患者データが収集されており、本研 究よりはるかに広範な集団を対象としている. 第3に、本研究は医療レセプトデータに基づく 解析であるため、医師による診断基準のばらつ きや ICD-10 コードの付与の違いによって結果 が影響を受ける可能性がある. また, 医療レセプ トデータからは患者の症状の実際の重症度や主 観的な苦痛の程度を正確に把握することは難し い. 先行研究においても, このような診療記録デ ータ解析の限界が指摘されており、診断コード に基づくアウトカム評価ではミス分類や残存交 絡を完全には排除できず、精神症状の重症度評 価にも限界があることが報告されている.一方, 医療レセプトデータを使用することで処方薬を 網羅的に評価できるという強みが挙げられ、本 研究では医療レセプトデータを使用することが 適切であったと考えている.

以上のような限界点を有するものの、本研究では、日本の厚生労働省が出している COVID-19 罹患後症状マネジメント [罹患後症状マネジメント編集委員会 2025]を補足可能な知見を提示し得る.症状マネジメントでは、急性・亜急性ストレス反応である一過性の不安、抑うつ、睡眠障害(不眠)などに対しては、入院を要するほどの重症例を除いてはプライマリ・ケア医で対応可能との見解が示されているが、実際には病院受診例が7割程度を占めていた。また、これまで未経験の症状に対して今後の経過の見通しを患者に伝えることは難易度の高いコミュニケーションであったが、薬物治療の実施割合、薬物治療

の導入時期,薬物治療の使用薬剤,薬物治療の実施期間に関する情報は、今後の精神症状に対する診療において参照可能な有用な知見を提示するものである.

E.結論

本研究は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 罹患後の精神症状に対する治療 trajectories を医療レセプトデータを用いて明らかにすることができた。未知の感染症が発生した際の、治療方針の策定は臨床現場に混乱をもたらすものであり、診療ガイドラインが定まらない中での診療にあたっては、日本国内の平均的な治療方法に関する情報、臨床医にとって有益なデータとなりえる。このようなデータが速やかに開示されるシステムの構築が重要になると考えられる.

F. 健康危険情報 該当なし

G.研究発表 1.論文発表 該当なし

2.学会発表 該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。) 1.特許取得 該当なし

2 実用新案登録 該当なし

3.その他 該当なし